

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

TEL 03-5842-5033

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	738	—	0	—	3	—	2	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	75.39	—
24年3月期第3四半期	—	—

※当社は平成24年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成25年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	916	759	82.9	23,668.58
24年3月期	861	757	87.9	23,593.18

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 759百万円 24年3月期 757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220	21.0	40	—	30	—	934.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	32,108 株	24年3月期	32,108 株
25年3月期3Q	9 株	24年3月期	9 株
25年3月期3Q	32,099 株	24年3月期3Q	32,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

・前事業年度で唯一の連結子会社でありました株式会社フレームワークスタジオの全株式を売却しております。また、持分法適用会社でありました株式会社エム・データの株式の一部も売却し、持分法の適用から除外しております。このことにより、当事業年度(平成25年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
（1）四半期貸借対照表	6
（2）四半期損益計算書	7
（3）継続企業の前提に関する注記	8
（4）セグメント情報等	9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
（6）重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(以下、当第3四半期)における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、企業収益や個人消費において一部で緩やかな回復の兆しが見られましたものの、海外経済の減速や貿易収支の悪化などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社におきましては、当第3四半期においてほぼ事業計画に沿った推移をし、営業利益・純利益を計上いたしました。当社としては、赤字体質からの脱却に向けた努力が成果として出てきたと考えており、スマートフォンの爆発的ヒットや無線LANホットスポットの拡大、そしてその基盤となる通信インフラニーズの増大が、当社にとって追い風となりました。また、黒字回復を目指し、受注の積み上げと費用削減に取り組んだ成果も出ました。引き続き、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進しております。

事業分野別の状況は以下のとおりであります。

クロスメディア事業分野におきましては、無線LAN関連の受注が、通信事業者等の積極的な投資姿勢の影響で拡大し、当社の売上・利益確保にも反映されました。無線LANネットワーク構築の増加に伴い、管理系システム、アプリケーションなどの当社への引き合いが急増しております。急拡大する受注環境に対応すべく体制の強化を行っており、無線LANポータルCMSやスマートプッシュなどの新しい技術の開発にも取り組みました。TVメタデータ関連におきましては、引き続き利益率向上に取り組んでおります。

ナビゲーション事業分野におきましては、鉄道関連においてスマートフォンの普及による事業環境の変化へ対応を進めているものの、一部案件の規模縮小により当初予定より売上高・利益が低下いたしました。当事業分野においても、無線LANに関わる領域の案件が生じており、対応強化に取り組んでおります。道路関連においては、前期から無線LANへのシフトを推進しており、重要な進捗はありません。

また、モニタリング事業分野におきましては、大手飲食店チェーン向けの出荷が当初予定を下回りましたが、前期に引き続き、駐車場、環境インフラ事業者、コンビニエンスストア等へのASP提供の実績作りに取り組んでおります。

これらの活動の結果、売上高は738,069千円となり、営業利益839千円、経常利益3,712千円、四半期純利益2,420千円を計上することとなりました。

(注) 前第3四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は、前事業年度末比55,078千円増加の916,323千円となりました。また負債総額は前事業年度末比52,658千円増加の156,585千円、純資産は前事業年度末比2,420千円増加の759,737千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今期につきましては、第3四半期終了時まで年初計画に概ね沿った経緯をたどっております。第2四半期以降、四半期ベースでは着実に営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しており、残る第4四半期の受注状況と事業進捗状況を見通した結果、現時点において、当初計画し平成24年5月11日に公表しておりました売上高、経常利益、当期純利益とも当期末において上回る見込みと判断いたしました。このため、平成25年2月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成25年3月期の通期業績予想につきましては修正することといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成24年11月22日開催の取締役会において、事業所を移転することを決定いたしました。当該移転に伴い、利用不能となる資産について、当第3四半期会計期間より耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転前の事業所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、過去5期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、第15期（平成25年3月期）においては、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,038	413,619
売掛金	173,262	296,154
仕掛品	31,758	70,799
原材料	10,622	5,658
その他	12,837	11,603
流動資産合計	764,519	797,835
固定資産		
有形固定資産	11,620	13,131
無形固定資産	6,183	4,692
投資その他の資産	78,921	100,664
固定資産合計	96,724	118,487
資産合計	861,244	916,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,835	111,705
未払金	18,362	15,106
未払法人税等	6,140	4,181
その他	19,599	16,888
流動負債合計	94,938	147,882
固定負債		
資産除去債務	8,177	8,316
繰延税金負債	811	386
固定負債合計	8,988	8,702
負債合計	103,927	156,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	2,577,956	2,575,536
利益剰余金合計	2,575,336	2,572,916
自己株式	1,982	1,982
株主資本合計	757,317	759,737
純資産合計	757,317	759,737
負債純資産合計	861,244	916,323

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	738,069
売上原価	469,752
売上総利益	268,316
販売費及び一般管理費	267,477
営業利益	839
営業外収益	
受取利息	1,121
受取保険料	1,713
雑収入	38
営業外収益合計	2,873
経常利益	3,712
税引前四半期純利益	3,712
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等調整額	425
法人税等合計	1,292
四半期純利益	2,420

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去5期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、第15期(平成25年3月期)においては、損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、既存顧客への提案営業力の強化、新規顧客からの案件獲得、工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

当第3四半期累計期間においては839千円の四半期営業利益を計上しており、当期末においても、営業利益を計上する見込みであります。しかしながら、現時点においては、当年度末の決算数値が確定しておらず、営業利益計上についても未確定であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性を完全には払拭しておりません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業、メタデータ・TV関連

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期損益計算書 計上額 （注2）
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリング 事業	計		
売上高	163,168	448,792	126,108	738,069		738,069
セグメント利益	23,470	39,034	2,155	64,659	63,820	839

（注）1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。